

1 事業概要

事業の名称	神湊港底土地区離島ターミナル整備事業		評価該当要件	再評価実施時から5年経過
実施主体	東京都(港湾局)	事業所管部署	離島港湾部 計画課	
都市計画決定(当初)	—	事業認可年度(当初)	昭和61年度	事業期間: S61年度~H16年度
都市計画決定(最新)	—	事業認可年度(最新)	昭和61年度	事業期間: S61年度~R10年度
事業箇所	東京都 八丈町 底土	事業規模	護岸(防波)(延伸)171m他	
事業概要	神湊港は、島民の生活、産業活動等を支える重要な役割を果たしている。しかしながら、船舶が安定して接岸するための十分な静穏度が確保できていない。また、旅客の乗降の安全性や荷役の効率性が十分ではない。本事業では、定期貨客船の就航率の向上のため防波堤を整備するとともに、乗降の安全性と荷役の効率性の向上を図るため護岸(防波)等を整備する。			

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化(認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)	
(社会経済情勢の変化・変更内容) 神湊港は、八丈島の玄関口として、旅客の出入りとともに生活及び産業活動に必要な貨物の大半が取り扱われている。島の経済を支える重要な役割を担っており、情勢の変化はない。	
(関連計画の変化・変更内容) 【東京都離島振興計画(平成25年度~平成34年度)東京都】 定期船の安定した接岸を確保するとともに乗降と荷役作業の安全性と効率性を高める。	
(周辺施設の整備状況の変化・変更内容) 集落から港にアクセスする道路は整備済みである。	
(関連する他事業等の進捗状況の変化・変更内容) 関連する他事業は特になし。	

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	1.4 (前回評価時 2.0)	
現在価値化総便益額(B)	551.8億円	現在価値化総費用額
・貨物の輸送コスト削減効果	372.3億円	・工事費
・旅客の移動コスト削減効果	35.4億円	・用地費
・災害時等の輸送コスト削減効果	7.3億円	・維持管理費
・船舶損傷損失額削減効果	136.8億円	5.2億円
定性的効果		
①定期貨客船の就航率が向上することで、生活物資の入荷が確実となり、安定した島民生活が確保される。 ②定期貨客船の就航率が向上することで、観光客の移動の確実性が高まり、島の観光振興に寄与する。 ③定期貨客船の就航率が向上することで、交通手段としての信頼性が高まり、観光客が増加する。 ④港内の静穏性が向上し、乗降時の安全性が高まる。 ⑤災害時の島外避難及び緊急避難物資・人員の受入れ拠点となり、また、周辺諸島災害時の救援の拠点港としても活用できる。 ⑥貨客動線の分離が図られ、旅客の安全性及び荷役作業の効率性が向上する。		

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況(令和元年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	—	23,403百万円	23,403百万円
執行済額	—	16,111百万円	16,111百万円
(執行率)	—	68.8%	68.8%
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
(5年間未着工又は継続等となった原因) 伊豆諸島は、気象・海象条件が厳しく、水深が大きいため、大規模な構造物が必要となる。また、海上工事は、季節風や台風による波浪等の影響を受けやすい。このため一定の効果を発現する事業の完了までには、長期間を要することが見込まれる。			
(地元の理解・協力の状況) 地元八丈町及び東京都島しょ町村会等から、貨客分離を図るため護岸(防波)の早期整備及び静穏性向上のための防波堤整備を求める要望書が提出されている。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
(事業の進捗状況) 68.8%(事業費ベース)			
(残事業の内容)			
護岸(防波)(延伸)	103 m		
道路	448 m		

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
これまでの工事実績及び現場条件等を踏まえ、事業完了は令和10年度となる見込み。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など) 比重が大きい中詰材の採用等によるケーソン断面の縮小の採用や揚圧力の軽減が可能な有孔型根固ブロック等の採用を検討する。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性) 旅客の安全確保及び効率的な荷役作業を確保するために必要な施設規模で計画しており、代替案は考えられない。
その他のコスト縮減の取組 ケーソン構造を採用し、ケーソン製作を東京港で行って、気象・海象条件の厳しい離島での作業を据付のみとすることで、作業の効率化を高めコスト縮減を図っている。

7 対応方針案

総合評価	神湊港は、島民の生活、産業活動等を支える重要な役割を果たしている。港内静穏度の向上、乗降客の安全性向上、荷役作業の効率性向上を図るため、本事業を継続する必要がある。
対応方針案	継続